



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー
 コード番号 2394
 (URL <http://www.jaa.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 長嶋 重雄
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長兼CFO 氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878-1176
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,204	(0.5)	698	(△18.2)	488	(△32.8)
17年3月期	10,157	(△1.2)	853	(△4.3)	726	(△3.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	194 (△40.0)	2,096.29	2,088.80	2.5	2.1	4.8
17年3月期	324 (△11.3)	3,483.71	3,465.61	4.2	2.9	7.2

(注)①営業権償却 18年3月期 1,714百万円 17年3月期 1,714百万円
 ②持分法投資損益 18年3月期 △375百万円 17年3月期 △155百万円
 ③期中平均株式数(連結) 18年3月期 92,802株 17年3月期 93,118株
 ④会計処理の方法の変更 無
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,413	7,531	33.6	81,602.43
17年3月期	23,209	7,910	34.1	84,881.31

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 92,297株 17年3月期 93,197株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,192	△3,015	△193	32
17年3月期	2,755	△159	△2,654	48

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,265	332	153
通期	10,747	934	462

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,006円90銭

(注)上記予想には連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額8,571百万円を均等償却)が、1,714百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

なお、当社持分法適用関連会社である Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH において減増資を行うことが平成18年4月27日に決議され、当社の同社に対する出資比率が49%から6.5%に低下することとなりました。これを受け、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

① 日本国内

- (a) 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- (b) つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- (c) HAA神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

② 海外

ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州

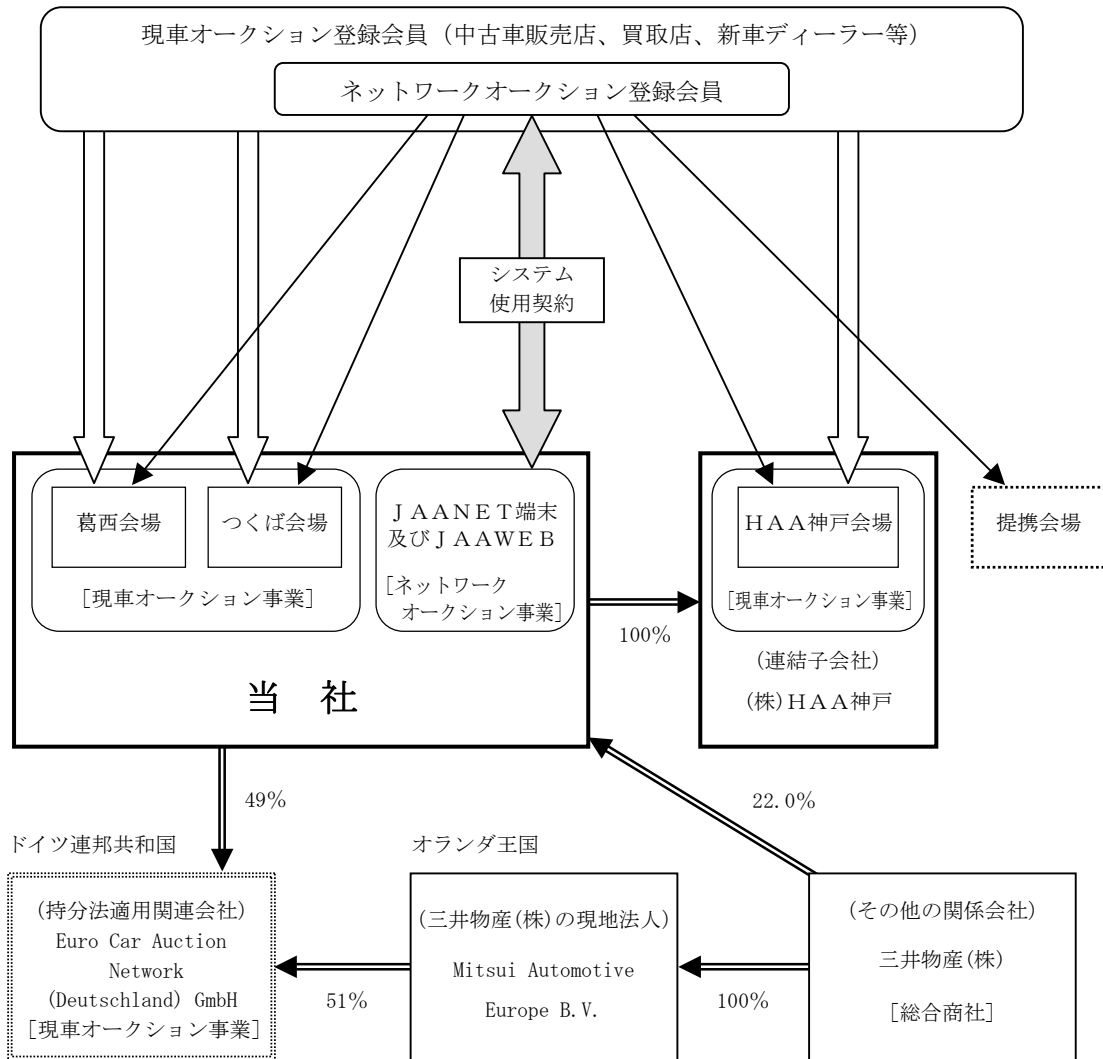
（持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加、インターネット情報サービス「J A A W E B」よりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH については、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。
2. () 内は関係内容を、[] 内は事業内容を表示しております。
3. ⇨ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
4. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
5. ⇨ は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。また、将来的に配当性向を連結業績を基準として設定することを視野に入れ、検討を進めてまいります。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の向上と多くの個人投資家の参加が不可欠であり、投資単位の引下げは個人投資家の参加を促す有効な手段の一つとの認識のもと、当社におきましては、今後の株式市場の動向や、株主の分布状況、投資家の要請及び引下げに伴う費用増加等を十分に勘案し、必要性に応じて実施する方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない営業権償却（平成19年12月まで年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「（連結経常利益＋営業権償却）÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

	売上高経常利益率	修正売上高 経常利益率	実績／目標
平成15年3月期（第3期）	12.3%	18.4%	実績
平成16年3月期（第4期）	7.3%	24.0%	実績
平成17年3月期（第5期）	7.2%	24.0%	実績
平成18年3月期（第6期）	4.8%	21.6%	実績
平成19年3月期（第7期）	8.7%	24.6%	目標
平成20年3月期（第8期）	16.7%	28.1%	目標
平成21年3月期（第9期）	31.3%	31.3%	目標

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、現在の現車オークション会場3会場及びネットワークオークション事業に集中して、それぞれ収益を増加させることを最優先に、以下のとおり対処を図ってまいります。なお、平成21年3月期までの中期事業計画の内容につきましては、本年5月17日に別途公表する予定であります。

葛西会場は、関東圏におけるオークション会場間の競争激化や全国的な中古車小売の不振による成約率の低迷を受け、当連結会計年度では出品台数、成約台数ともに前年同期を下回りました。しかしながら、第4四半期からは成約率向上に向けた取り組みにより、第4四半期の成約率が前年同期比3.5ポイント向上し、58.4%を記録しております。成約率の向上は、出品台数の増加、更に応札参加者が増すという好循環につながり、現車オークション会場の高成長を支える重要な要素であることから、引続き成約率の向上に注力し、収益性の改善を図ります。

つくば会場は、当連結会計年度の出品台数、成約台数ともに前年同期比で120%を超える成長を遂げております。中規模の会場ではあるものの、比較的小口取引の会員へのきめ細かな対応により、同会場への参加比率を高める努力をすることで着実に業績につなげており、今後も引続き取り組んでまいります。

HAA神戸会場は、平成18年1月にオークションシステムを4台同時のセリ方式から6台同時に増強しており、また同年4月には立体駐車場を竣工して収容台数を約13,300台とし、セリ時間、出品車両置場という成長阻害要因には対処を施しました。また、立体駐車場は出品車両の下見を行いやすい全天候型の環境を整えており、平成18年2月には同会場の近隣に神戸空港も開港したことなどから、全国第2位の取扱台数を更に上げるための内外の環境は整ったものと認識しており、その実現に向けて注力いたします。

ネットワークオークション事業は、本日別途開示いたしました株式会社オークネットとの業務提携により、今秋にインターネットを利用した次世代ネットワークオークションシステムのサービスを開始する予定であります。このサービスの提供により、今まで以上に幅広い層からのネットワークオークションの利用促進を図り、ネットワークオークション登録会員数の増加とともに、現車オークション会場の成約率の向上にもつなげてまいります。

上記に加え、現車オークション会場の新規展開及び中古車オークション事業に付随する関連サービスの開発等について、積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.0%	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部、福岡、札幌各証券取引所

(注) 米国ではADR (米国預託証券) によりNASDAQ市場で取引されております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、同社と合併にて、ドイツ連邦共和国において中古車オークション事業に係る運営会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH を設立しております。

同社とは、引続き密接な協力関係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。当社事業活動や経営判断において、同社の承認を要する等の事業上の制約は受けておらず、独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高水準で推移したものの、良好な企業業績を背景にして設備投資は引続き増加しており、また、雇用と賃金の改善を反映して個人消費も緩やかな増加基調にあり、景気は着実に回復を続けております。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前年同期比100.7%の586万台（注）、中古車登録台数が同104.9%の824万台（注）と、ともに前年同期を上回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が810万台を超えるなど、引続き堅調な伸びを示しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、当連結会計年度で取扱台数が全国第2位となったH A A神戸会場は、出品台数が前年同期比121.2%の454,540台、成約台数が同108.5%の237,426台と高成長を維持した結果、売上高は、前年同期比108.5%の58億円となりました。つくば会場は、出品台数が前年同期比123.8%の59,652台と1開催当たりの出品台数が1,200台を越え、また、全国的に成約率が低迷する中であって、同1.7ポイント向上の53.1%と好調に推移した結果、成約台数も同127.8%の31,672台となり、売上高は、前年同期比118.3%の6億3百万円となりました。葛西会場においては、期初より成約率の低下、出品車両の集荷不調という悪循環により出品台数、成約台数ともに前年同期を下回り、それぞれ201,048台、110,572台となりましたが、第4四半期からは成約率の向上にむけた取り組みが奏功して、第4四半期の成約率が前年同期比3.5ポイント向上となる58.4%となり、取扱台数の低迷にも底打ちが見られました。その結果、売上高は、前年同期比86.1%の31億円となりました。当連結会計年度の当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比111.6%の715,240台、成約台数は同102.7%の379,670台となり、現車オークション会場3会場合計の売上高は、前年同期比100.5%の95億4百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、中部圏を地盤とする中古車オークション事業大手の株式会社シーエーエーとの業務提携を開始し、両社のネットワークオークション登録会員から相互の現車オークション会場への指値応札参加を実現するなど、会員の利便性の向上に注力した結果、ネットワークオークション事業の売上高は、前年同期比100.4%の6億99百万円となりました。

なお、ドイツ連邦共和国における持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH については、当連結会計年度で営業外費用として持分法による投資損失3億8百万円（前年同期は下半期のみの計上で1億55百万円）を計上しており、また、連結調整勘定相当額残高について減損処理を行い、特別損失として持分法による投資損失67百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は102億4百万円（前年同期比100.5%）、経常利益は4億88百万円（同67.2%）、当期純利益は1億94百万円（同60.0%）と、増収減益となりました。

（注） 社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期については、「2. 経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に掲げたとおり、現在の現車オークション3会場及びネットワークオークション事業の収益を増加させることを最優先に取り組むことで、売上高107億47百万円、経常利益9億34百万円、当期純利益4億62百万円を見通しております。

なお、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、当社持分法適用関連会社である Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH について、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。従って、平成19年3月期には、持分法による投資損益の計上はない見込であります。

	中間期	通期
売上高 (百万円)	5,265	10,747
経常利益 (百万円)	332	934
当期純利益 (百万円)	153	462
1株当たり当期純利益 (円)	1,659.16	5,006.90

(注) 1. 連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却（平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却）が、中間期には8億57百万円、通期では17億14百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「1. 企業集団の状況」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の232億9百万円から7億95百万円減少し、224億13百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の36億38百万円から6億70百万円減少し、29億68百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日が葛西会場のオークション開催日翌日の木曜日であり、オークション貸勘定の残高が比較的増加していたのに対し、当連結会計年度末日は金曜日であり、土曜日開催であるHAA神戸会場のオークションの前週分の決済期日であるため、オークション貸勘定が前連結会計年度末から7億16百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部については、未払法人税等が2億83百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴う同引当金の取り崩し等が1億9百万円あったことに加え、短期借入金が前連結会計年度末から7億68百万円減少した一方、設備投資のための調達等により長期借入金が9億35百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の152億99百万円から4億16百万円減少し、148億82百万円となりました。

また、資本の部については、当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益1億94百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少2億73百万円、自己株式の取得1億40百万円等により、前連結会計年度末の79億10百万円から3億79百万円減少し、75億31百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー31億92百万円により短期及び長期借入金の返済を進めた一方、長期借入金にて設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末から15百万円減少し、32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億37百万円増加し、31億92百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び連結会計年度末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が、前年同期に比べ7億32百万円増加したこと等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ28億55百万円増加し、30億15百万円となりました。これは主に、平成18年4月に竣工したHAA神戸会場における立体駐車場建設等による有形固定資産の取得23億71百万円や同会場の6レーン方式へのオークションシステムの改善等による無形固定資産の取得8億99百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ24億61百万円減少し、1億93百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済額は、前年同期以上の28億33百万円と、引続き借入金の返済を進めた一方、上記の立体駐車場建設等の設備投資のため長期借入金により30億円の調達を行ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成14年3月期 (第2期：単体)	平成15年3月期 (第3期：連結)	平成16年3月期 (第4期：連結)	平成17年3月期 (第5期：連結)	平成18年3月期 (第6期：連結)
自己資本比率	38.3%	15.4%	27.6%	34.1%	33.6%
時価ベースの自己 資本比率	—	—	86.2%	78.3%	51.1%
債務償還年数	3.9年	35.5年	2.4年	3.4年	3.0年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	12.4	3.5	18.0	16.6	27.2

(注) 1. 上記各指標は、次の算式により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金の合計額（平成17年3月期以前は、短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額）を使用しており、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 当社は、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しているため、上記各指標については、平成14年3月期については当社単体の財務数値により、平成15年3月期以降は連結の財務数値により算出しております。
3. 平成15年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場・非登録であったため、記載しておりません。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から徴収するオークション手数料であり、出品店から「出品料」を徴収し、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を徴収するという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の89.6%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,324	4,806	90.3%
出品成約料 (円)	7,231	6,892	95.3%
落札料 (円)	8,181	8,133	99.4%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,218	12,782	89.9%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

前記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の

特徴は以下のとおりであります。

① オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が增大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成18年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.5%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成18年3月31日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員33社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.46%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.68%）及び畑野自動車株式会社（同3.23%）の3社であります。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当連結会計年度末の有利子負債依存度は42.1%となっております。設備投資資金については、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して一部金利の固定化を図っておりますが、ヘッジ対象とならない運転資金等の変動金利による借入金については、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、本資料発表日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(5) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。本資料発表日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成18年3月31日現在、現車オークション登録会員数13,614社、ネットワークオークション登録会員数5,056社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保有有価証券等について

当社グループでは、グループ企業の株式及び出資金や業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	478,613		362,632		△ 115,981
2 オークション貸付金	2,815,523		2,099,165		△ 716,357
3 たな卸資産	50,893		57,003		6,110
4 繰延税金資産	94,416		100,910		6,493
5 その他の流動資産	204,922		389,141		184,218
貸倒引当金	△ 6,247		△ 40,805		△ 34,557
流動資産合計	3,638,121	15.7	2,968,047	13.2	△ 670,074
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,939,061		3,666,422		△ 272,638
(2) 土地	6,177,244		6,166,593		△ 10,651
(3) 建設仮勘定	-		1,819,092		1,819,092
(4) その他の有形固定資産	328,703		586,224		257,521
有形固定資産計	10,445,009	45.0	12,238,332	54.6	1,793,323
2 無形固定資産					
(1) 営業権	4,714,285		3,000,000		△ 1,714,285
(2) ソフトウェア	515,350		574,444		59,094
(3) その他の無形固定資産	276,751		878,937		602,186
無形固定資産計	5,506,387	23.7	4,453,382	19.9	△ 1,053,004
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,491,659		944,269		△ 547,390
(2) 関係会社出資金	386,286		9,639		△ 376,647
(3) 差入保証金	1,486,608		1,384,879		△ 101,729
(4) 繰延税金資産	11,586		14,614		3,027
(5) その他の投資その他の資産	244,092		400,797		156,705
投資その他の資産計	3,620,233	15.6	2,754,199	12.3	△ 866,034
固定資産合計	19,571,630	84.3	19,445,914	86.8	△ 125,715
資産合計	23,209,751	100.0	22,413,961	100.0	△ 795,789
(負債の部)					
I 流動負債					
1 オークション借付金	2,492,032		2,355,153		△ 136,879
2 短期借入金	5,759,935		4,991,090		△ 768,844
3 未払法人税等	311,313		28,259		△ 283,054
4 賞与引当金	107,137		112,757		5,619
5 その他の流動負債	1,150,249		1,002,162		△ 148,087
流動負債合計	9,820,669	42.3	8,489,423	37.9	△ 1,331,245
II 固定負債					
1 長期借入金	3,519,240		4,455,000		935,760
2 長期未払金	100,457		65,520		△ 34,937
3 退職給付引当金	82,426		93,691		11,265
4 役員退職慰労引当金	109,565		-		△ 109,565
5 営業保証金	1,422,174		1,445,774		23,600
6 繰延税金負債	88,865		-		△ 88,865
7 その他の固定負債	155,669		332,891		177,222
固定負債合計	5,478,398	23.6	6,392,878	28.5	914,480
負債合計	15,299,067	65.9	14,882,302	66.4	△ 416,765
(少数株主持分)					
	-	-	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	1,689,575	7.3	1,689,575	7.5	-
III 利益剰余金	2,867,222	12.3	2,867,222	12.8	-
IV 利益剰余金	3,008,006	13.0	3,044,113	13.6	36,107
V その他有価証券評価差額金	322,820	1.4	49,786	0.2	△ 273,034
VI 為替換算調整勘定	23,459	0.1	22,314	0.1	△ 1,144
VII 自己株式	△ 400	△ 0.0	△ 141,353	△ 0.6	△ 140,953
資本合計	7,910,683	34.1	7,531,659	33.6	△ 379,024
負債、少数株主持分及び資本合計	23,209,751	100.0	22,413,961	100.0	△ 795,789

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
		%		%			
I 売上高	10,157,612	100.0	10,204,137	100.0	46,525		
II 売上原価	4,295,746	42.3	4,456,352	43.7	160,606		
売上総利益	5,861,865	57.7	5,747,784	56.3	△ 114,080		
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	475,161		458,796		△ 16,364		
2 貸倒引当金繰入額	-		1,514		1,514		
3 従業員給料手当	1,156,359		1,194,853		38,494		
4 賞与引当金繰入額	85,182		88,707		3,525		
5 退職給付費用	38,219		35,765		△ 2,454		
6 役員退職慰労引当金繰入額	35,185		3,384		△ 31,801		
7 営業権償却	1,714,285		1,714,285		-		
8 その他の他	1,504,051		1,551,961		47,910		
販売費及び一般管理費計	5,008,444	49.3	5,049,270	49.4	40,825		
営業利益	853,420	8.4	698,514	6.9	△ 154,905		
IV 営業外収益							
1 受取利息	196		133		△ 63		
2 受取配当金	11,769		11,802		33		
3 不動産賃貸収入	200,103		202,170		2,067		
4 その他の他	132,510		147,060		14,550		
営業外収益計	344,579	3.4	361,167	3.5	16,587		
V 営業外費用							
1 支払利息	171,507		120,170		△ 51,337		
2 不動産賃貸費用	140,447		134,923		△ 5,523		
3 持分法による投資損失	155,251		308,185		152,933		
4 その他の他	4,503		8,367		3,864		
営業外費用計	471,709	4.6	571,646	5.6	99,937		
経常利益	726,290	7.2	488,035	4.8	△ 238,255		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	2,311		4,102		1,791		
2 貸倒引当金戻入益	1,638		-		△ 1,638		
3 投資有価証券売却益	45,752		25,754		△ 19,997		
4 役員退職慰労引当金戻入益	-		84,800		84,800		
特別利益計	49,701	0.5	114,656	1.1	64,954		
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	44,801		-		△ 44,801		
2 固定資産売却損	31		5,740		5,708		
3 固定資産除却損	2,799		24,395		21,596		
4 投資有価証券売却損	-		2,865		2,865		
5 持分法による投資損失	-		67,310		67,310		
6 減損損失	-		58,261		58,261		
7 貸倒引当金繰入額	-		33,338		33,338		
特別損失計	47,632	0.5	191,910	1.9	144,278		
税金等調整前当期純利益	728,360	7.2	410,780	4.0	△ 317,579		
法人税、住民税及び事業税	409,637	4.0	138,190	1.3	△ 271,447		
過年度法人税戻入額	-	-	10,959	0.1	10,959		
法人税等調整額	△ 5,676	△ 0.0	89,007	0.9	94,684		
当期純利益	324,398	3.2	194,542	1.9	△ 129,856		

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		比較増減	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,850,422		2,867,222		16,800
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		16,800	16,800	-	-	△ 16,800	△ 16,800
III 資本剰余金期末残高			2,867,222		2,867,222		-
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,855,633		3,008,006		152,372
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		324,398	324,398	194,542	194,542	△ 129,856	△ 129,856
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		172,025	172,025	158,434	158,434	△ 13,591	△ 13,591
IV 利益剰余金期末残高			3,008,006		3,044,113		36,107

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	728,360	410,780	△ 317,579
減価償却費	733,203	733,496	292
減損損失	-	58,261	58,261
営業権償却額	1,714,285	1,714,285	-
オークション勘定の増減額	△ 153,090	579,478	732,569
貸倒引当金の増減額	△ 1,638	34,557	36,196
賞与引当金の増減額	△ 12,261	5,619	17,881
退職給付引当金の増加額	14,016	11,265	△ 2,750
役員退職慰労引当金の増減額	32,035	△ 109,565	△ 141,601
受取利息及び受取配当金	△ 11,965	△ 11,935	30
有形固定資産除売却損	2,830	30,135	27,304
有形固定資産売却益	△ 2,311	△ 4,102	△ 1,791
投資有価証券評価損	44,801	-	△ 44,801
投資有価証券売却損	-	2,865	2,865
投資有価証券売却益	△ 45,752	△ 25,754	19,997
支払利息	171,507	120,170	△ 51,337
持分法による投資損失	155,251	375,495	220,243
たな卸資産の増減額	56,705	△ 6,110	△ 62,815
前払費用の増減額	△ 8,652	6,947	15,600
未収入金の減少額	5,409	37,185	31,776
未収消費税等の増減額	△ 112	112	224
未払金の増減額	21,648	△ 6,557	△ 28,205
未払費用の増減額	△ 38,005	3,000	41,006
預り金の減少額	△ 96,074	△ 115,531	△ 19,456
営業保証金の増加額	21,125	23,600	2,475
その他	△ 48,456	△ 5,432	43,023
小計	3,282,859	3,862,270	579,411
利息及び配当金の受取額	11,965	11,935	△ 30
利息の支払額	△ 166,002	△ 117,591	48,410
法人税等の支払額	△ 373,696	△ 563,939	△ 190,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,126	3,192,674	437,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純減少額	170,000	100,000	△ 70,000
有形固定資産の取得による支出	△ 212,611	△ 2,371,288	△ 2,158,676
有形固定資産の売却による収入	5,003	23,980	18,977
無形固定資産の取得による支出	△ 159,024	△ 899,072	△ 740,048
無形固定資産の売却による収入	-	320	320
投資有価証券の取得による支出	-	△ 1,200	△ 1,200
投資有価証券の売却による収入	60,752	111,051	50,299
長期前払費用の増加による支出	△ 238	△ 37,226	△ 36,988
その他	△ 23,275	58,057	81,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,393	△ 3,015,377	△ 2,855,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,130,084	△ 669,368	△ 1,799,452
長期借入金の借入による収入	-	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,531,692	△ 2,163,716	1,367,976
長期未払金の返済による支出	△ 115,680	△ 61,636	54,043
株式の発行による収入	33,600	-	△ 33,600
自己株式の取得による支出	-	△ 140,953	△ 140,953
配当金の支払額	△ 170,979	△ 157,603	13,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,654,667	△ 193,277	2,461,389
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 58,935	△ 15,981	42,954
V 現金及び現金同等物の期首残高	107,548	48,613	△ 58,935
VI 現金及び現金同等物の期末残高	48,613	32,632	△ 15,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平 成16年9月より営業を開始し、重要性 が増したため、中間連結会計期間末を 持分法適用日として、当連結会計年度 から持分法の適用範囲に含めておりま す。 なお、連結調整勘定相当額は、3年 間で均等償却しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社数 1社 関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 連結調整勘定相当額は3年間で均等 償却しておりますが、当連結会計年度 において連結調整勘定相当額残高のう ち当期償却額を除いた残高について減 損処理を行い、特別損失に計上してお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の株式会社HAA神戸の決 算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 同左 (ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対する プットオプションにつきましても、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,534,940千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,903,133千円</p>												
<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員6社 171,008千円</p>	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員5社 141,016千円</p>												
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p>												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903株であります。</p>												
<p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,780,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,419,540千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,200,000千円	借入実行残高	3,780,459千円	差引額	8,419,540千円	<p>6. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,111,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488,909千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,600,000千円	借入実行残高	3,111,090千円	差引額	9,488,909千円
当座貸越極度額の総額	12,200,000千円												
借入実行残高	3,780,459千円												
差引額	8,419,540千円												
当座貸越極度額の総額	12,600,000千円												
借入実行残高	3,111,090千円												
差引額	9,488,909千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,482千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">263,249千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,151,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">640,292千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,014,457千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">2,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	賞与引当金繰入額	21,954千円	退職給付費用	6,482千円	リース料	263,249千円	賃借料	1,151,488千円	減価償却費	640,292千円	業務委託費	1,014,457千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	2,261千円	その他(器具及び備品)	49千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	31千円	有形固定資産		建物及び構築物	2,564千円	その他(車両運搬具)	234千円	<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">158,594千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,156,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649,046千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,141,202千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(資産のグルーピング方法)</p> <p style="padding-left: 40px;">事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="padding-left: 40px;">福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	賞与引当金繰入額	24,049千円	退職給付費用	7,834千円	リース料	158,594千円	賃借料	1,156,129千円	減価償却費	649,046千円	業務委託費	1,141,202千円	有形固定資産		土地	3,800千円	その他(車両運搬具)	301千円	有形固定資産		建物及び構築物	5,184千円	その他(車両運搬具)	555千円	有形固定資産		建物及び構築物	22,498千円	同撤去費用	318千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権
賞与引当金繰入額	21,954千円																																																																										
退職給付費用	6,482千円																																																																										
リース料	263,249千円																																																																										
賃借料	1,151,488千円																																																																										
減価償却費	640,292千円																																																																										
業務委託費	1,014,457千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
その他(車両運搬具)	2,261千円																																																																										
その他(器具及び備品)	49千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
その他(車両運搬具)	31千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	2,564千円																																																																										
その他(車両運搬具)	234千円																																																																										
賞与引当金繰入額	24,049千円																																																																										
退職給付費用	7,834千円																																																																										
リース料	158,594千円																																																																										
賃借料	1,156,129千円																																																																										
減価償却費	649,046千円																																																																										
業務委託費	1,141,202千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
土地	3,800千円																																																																										
その他(車両運搬具)	301千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	5,184千円																																																																										
その他(車両運搬具)	555千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	22,498千円																																																																										
同撤去費用	318千円																																																																										
その他(車両運搬具)	516千円																																																																										
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																																										
場 所	用 途	種 類																																																																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																									
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																									

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円
種 類	金 額																
有形固定資産																	
建物及び構築物	44,232千円																
土地	7,662千円																
その他(器具及び備品)	683千円																
無形固定資産																	
その他(電話加入権)	5,683千円																
合 計	58,261千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">478,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	478,613千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円	現金及び現金同等物	48,613千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">362,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,632千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	362,632千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,000千円	現金及び現金同等物	32,632千円
現金及び預金勘定	478,613千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円												
現金及び現金同等物	48,613千円												
現金及び預金勘定	362,632千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,000千円												
現金及び現金同等物	32,632千円												

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	884,847	1,429,231	544,384	230,500	569,474	338,973
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	884,847	1,429,231	544,384	230,500	569,474	338,973
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	62,427	62,427	—	628,612	373,595	△ 255,017
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	62,427	62,427	—	628,612	373,595	△ 255,017
	合計	947,275	1,491,659	544,384	859,113	943,069	83,956

(注) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について44,801千円（その他有価証券で時価のある株式44,801千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,752	45,752	—	111,051	25,754	2,865

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	—	1,200

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△193,730	△216,436
(2)年金資産(時価) (千円)	118,924	133,090
(3)未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△74,805	△83,346
(4)前払年金費用 (千円)	7,620	10,345
(5)退職給付引当金 (千円) (3)-(4)	△82,426	△93,691

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	18,738	17,110
(2)適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	16,086	16,412
(3)確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	9,877	10,076
(4)簡便法による退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)	44,702	43,600

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">43,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">39,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,416千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">29,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">35,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">45,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価額否認額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,925千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">88,865千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	43,604千円	未払事業税否認額	39,827千円	未払事業所税否認額	4,203千円	その他	6,779千円	繰延税金資産合計	94,416千円	その他有価証券評価差額金	773千円	繰延税金負債合計	773千円	繰延税金資産純額	11,586千円	退職給付引当金繰入否認額	12,360千円	繰延税金資産合計	12,360千円	その他有価証券評価差額金	773千円	繰延税金負債合計	773千円	繰延税金資産純額	11,586千円	退職給付引当金繰入否認額	29,701千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円	長期前払費用償却否認額	45,222千円	投資有価証券評価額否認額	18,234千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	131,925千円	その他有価証券評価差額金	220,790千円	繰延税金負債合計	220,790千円	繰延税金負債純額	88,865千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">45,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">15,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,879千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">100,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">46,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,784千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">14,614千円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	賞与引当金繰入否認額	45,892千円	貸倒引当金繰入否認額	15,483千円	未払事業税否認額	4,037千円	未払事業所税否認額	4,261千円	繰越欠損金	34,960千円	その他	6,244千円	繰延税金資産合計	110,879千円	未収事業税	9,969千円	繰延税金負債合計	9,969千円	繰延税金資産純額	100,910千円	退職給付引当金繰入否認額	46,342千円	長期前払費用償却否認額	50,648千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	繰延税金資産小計	99,433千円	評価性引当額	△50,648千円	繰延税金資産合計	48,784千円	その他有価証券評価差額金	34,170千円	繰延税金負債合計	34,170千円	繰延税金資産純額	14,614千円
賞与引当金繰入否認額	43,604千円																																																																																				
未払事業税否認額	39,827千円																																																																																				
未払事業所税否認額	4,203千円																																																																																				
その他	6,779千円																																																																																				
繰延税金資産合計	94,416千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	773千円																																																																																				
繰延税金負債合計	773千円																																																																																				
繰延税金資産純額	11,586千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	12,360千円																																																																																				
繰延税金資産合計	12,360千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	773千円																																																																																				
繰延税金負債合計	773千円																																																																																				
繰延税金資産純額	11,586千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	29,701千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円																																																																																				
長期前払費用償却否認額	45,222千円																																																																																				
投資有価証券評価額否認額	18,234千円																																																																																				
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																				
会員権償却否認額	1,221千円																																																																																				
繰延税金資産合計	131,925千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	220,790千円																																																																																				
繰延税金負債合計	220,790千円																																																																																				
繰延税金負債純額	88,865千円																																																																																				
賞与引当金繰入否認額	45,892千円																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	15,483千円																																																																																				
未払事業税否認額	4,037千円																																																																																				
未払事業所税否認額	4,261千円																																																																																				
繰越欠損金	34,960千円																																																																																				
その他	6,244千円																																																																																				
繰延税金資産合計	110,879千円																																																																																				
未収事業税	9,969千円																																																																																				
繰延税金負債合計	9,969千円																																																																																				
繰延税金資産純額	100,910千円																																																																																				
退職給付引当金繰入否認額	46,342千円																																																																																				
長期前払費用償却否認額	50,648千円																																																																																				
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																				
繰延税金資産小計	99,433千円																																																																																				
評価性引当額	△50,648千円																																																																																				
繰延税金資産合計	48,784千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,170千円																																																																																				
繰延税金負債合計	34,170千円																																																																																				
繰延税金資産純額	14,614千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5%
持分法による投資損失 8.7%	評価性引当額 12.3%
I T減税税額控除 Δ 3.7%	持分法による投資損失 Δ 13.2%
その他 0.6%	I T減税税額控除 Δ 6.4%
税効果適用後の法人税等の負担率 55.5%	その他 1.7%
	税効果適用後の法人税等の負担率 52.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	617	5,038	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (11,139)
								出品成約	408	3,107		
								落札	9	73		
								その他	—	507		
								合計		8,726		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接 0.3	なし	オークション取引	出品	744	6,094	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (9,793)
								出品成約	450	3,600		
								落札	29	294		
								その他	—	527		
								合計		10,516		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	2	14	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 (—)
								出品成約	—	—		
								落札	25	225		
								その他	—	449		
								合計		688		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	1,010	8,008	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (—)
								出品成約	564	4,319		
								落札	102	1,019		
								その他	—	139		
								合計		13,486		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,125	7,151	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (711)
								出品成約	598	5,069		
								落札	4	46		
								その他	—	391		
								合計		12,658		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接 0.3	なし	オークション取引	出品	514	3,416	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (4,277)
								出品成約	332	2,594		
								落札	13	153		
								その他	—	391		
								合計		6,555		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	72	510	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 (—)
								出品成約	28	224		
								落札	12	127		
								その他	—	391		
								合計		1,252		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	榊ティユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	63	407	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	— (3)
								出品成約	41	196		
								落札	47	611		
								その他	—	—		
								合計		1,214		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,881円31銭	1株当たり純資産額	81,602円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,483円71銭	1株当たり当期純利益金額	2,096円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,465円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,088円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	324,398	194,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,398	194,542
期中平均株式数 (株)	93,118	92,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	486	333
(うち新株引受権)	(486)	(29)
(うち新株予約権)	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 910株
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社HAA神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。	—

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の異動

当社持分法適用関連会社であるEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおいて減増資を行うことが平成18年4月27日に決議され、当社の同社に対する出資比率が49.0%から6.5%に低下することとなりました。これを受け、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。

なお、平成18年3月期において同社に係る持分法による投資損失を営業外費用に308百万円、特別損失に67百万円計上しております。

2. 中古車オークション等の状況

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	217,734	201,048	92.3%
成約台数 (台)	126,167	110,572	87.6%
成約率 (%)	57.9	55.0	△2.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	110,518	92,605	83.8%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	48,190	59,652	123.8%
成約台数 (台)	24,782	31,672	127.8%
成約率 (%)	51.4	53.1	+1.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	7,149	7,650	107.0%
開催回数 (回)	48	49	102.1%

③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	374,946	454,540	121.2%
成約台数 (台)	218,849	237,426	108.5%
成約率 (%)	58.4	52.2	△6.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	168,894	184,208	109.1%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	640,870	715,240	111.6%
成約台数 (台)	369,798	379,670	102.7%
成約率 (%)	57.7	53.1	△4.6pts
成約車両取扱額 (百万円)	286,562	284,464	99.3%
開催回数 (回)	146	147	100.7%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	13,126	13,614	103.7%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	4,664	5,056	108.4%

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前年同期比
ネットワークオークション端末会員数 (社)	1,055	1,029	97.5%
インターネット情報サービス登録会員数 (社)	4,664	5,056	108.4%

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,324	4,806	90.3%
出品成約料 (円)	7,231	6,892	95.3%
落札料 (円)	8,181	8,133	99.4%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,218	12,782	89.9%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	3,412,533	3,437,632	100.7%
出品成約料	(千円)	2,674,344	2,616,722	97.8%
落札料	(千円)	3,025,586	3,088,205	102.1%
ネットワークオークション 端末関連収入	(千円)	493,394	559,635	113.4%
その他オークション関連 収入	(千円)	551,753	501,942	91.0%
合計	(千円)	10,157,612	10,204,137	100.5%

② 会場別

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	3,602,591	3,100,675	86.1%
つくば会場	(千円)	510,091	603,481	118.3%
HAA神戸会場	(千円)	5,348,551	5,800,542	108.5%
ネットワークオークショ ン	(千円)	696,377	699,438	100.4%
合計	(千円)	10,157,612	10,204,137	100.5%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。